

# 令和8年度 事業計画

法人の設立目的の達成に向けて、行政と連携して、公益目的事業である法定検査事業を着実に実施するほか、浄化槽に関する広報や情報提供等の普及啓発事業を積極的に行い、水環境保全の大切さや下水道と同等の優れた能力を有する合併処理浄化槽について県民の理解増進や信頼向上を図る。また、国の浄化槽システムの脱炭素化推進事業を推進する。

能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動で得られた経験等を参考に、富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるよう、富山県総合防災訓練への参加等を通じて協会の体制づくりを進める。

また、事務所の移転について、引き続き検討を行う。

公益目的事業等の会計区分による事業概要は、以下のとおりである。

## ■ 公益目的事業

### 1 浄化槽法に基づく法定検査事業

#### (1) 法定検査の目標基数

① 7条検査…………… 180基

② 11条検査…………… 15,500基（検査員検査14,500基、採水員検査1,000基）

#### (2) 法定検査等促進対策

- ・ 改正浄化槽法が実効あるものとなるよう、県及び市町村との連携のもとに、積極的に取り組む。
- ・ 富山県及び富山市はじめ各市町村と連携し、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査未受検者への受検促進対策を実施する。
- ・ 行政機関、保守点検業者と連携を図り、浄化槽管理者へ一括契約のPRを行い、契約件数の増加を推進する。
- ・ 新規設置者向けのチラシを関係機関へ配布する。

### 2 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

#### (1) 首長さんとの直接対話

- ・ 富山県知事及び各市町村長に対し現場の声を届け、浄化槽の法定検査や普及のための提案を行う。

#### (2) こども環境教室や出前講座等の開催

- ・ 富山県国際健康プラザと連携して、「浄化槽のしくみを学ぶ」こども環境教室や出前講座等を開催する。

#### (3) 「浄化槽の日」の普及啓発

- ・ 「浄化槽の日」にあわせて新聞に特集を掲載するなど普及活動を実施する。

#### (4) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

- ・ 環境省の宅内配管工事費に対する助成制度や公共浄化槽制度などの情報提供を行い、合併処理浄化槽設置・転換の普及促進を進める。

#### (5) 「とやま環境フェア 2026」出展等による普及啓発

- ・ 「とやま環境フェア 2026」等、県や市町の環境イベントに出展する。

#### (6) ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

- ・ ラジオCMを放送する。（KNBラジオ、毎週水曜日午前8時40分頃）

#### (7) 「富山にe c oとプロジェクト」等の清掃活動

- ・ 「富山に<sup>い</sup><sub>い</sub><sup>こ</sup>とプロジェクト」のほか、事務所周辺の清掃を行う。

(8) 浄化槽に関する調査・研究

3 浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業

無管理浄化槽を無くすため、保守点検契約済証（ワッペン）を作成、配付する。

4 浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業

浄化槽保守点検業の登録更新に必要な「浄化槽管理士研修会」を実施するほか、引き続き、県から受託して「浄化槽管理士技術講習会」を実施する。

青年部会会員の技術、知識のレベルアップのための視察研修会を開催する。

5 浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業

ホームページで浄化槽に関する情報提供を行うほか、機関誌「浄化槽とやま」を作成、配布する。

6 浄化槽に関する相談事業

ホームページ及びフリーダイヤルによる相談や質問等に対応する。

7 行政機関からの受託事業

浄化槽の適正管理推進業務及びクラウド型浄化槽台帳システム「Z-Join サービス」の提供による浄化槽維持管理等業務(県の継続事業)を行う。

浄化槽に関するデータ入力・修正業務(富山市の継続事業)を行う。

8 県との災害協定に基づく事業

災害緊急時に速やかにかつ効率的に対応できる体制づくりを進める。また、富山県総合防災訓練に参加し、緊急点検等の訓練を行う。

■ 収益事業等（その他事業）

1 浄化槽機能保証制度推進事業

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会が行う「浄化槽機能保証制度」を運用する。

2 環境省の補助事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業

環境省（執行団体：一般社団法人 全国浄化槽団体連合会）の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」に係る補助申請等の窓口業務を担当する。

3 届出用紙等販売事業

浄化槽設置届出書、尿(し)尿浄化槽調書、保守点検報告書等の販売を行う。

4 会員等の表彰及び慶弔事業

功労者及び優良技術者に対する会長表彰を行うほか、会員等の慶弔業務を行う。

5 会員親睦交流事業

会員の交流や親睦を図るため、ゴルフコンペや新春懇親会等を行う。

6 その他事業（関係団体等との連携）

記念講演を開催する。

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会、公益財団法人 日本環境整備教育センター、浄化槽法指定検査機関東海北陸ブロック協議会等が開催する会議等へ参加する。

## 収支(損益)予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額				前年度 予算額	増 減	備 考
	公益会計1	収益等会計1	法人会計	合 計			
<b>I 経常活動区分</b>							
<b>(1) 経常収益</b>							
<b>資産運用益</b>	0	0	90,000	90,000	8,000	82,000	預金利率の上昇
<b>受取入会金</b>	0	0	0	0	0	0	
<b>受取会費</b>	200,000	0	5,340,000	5,540,000	5,770,000	△ 230,000	
正会員受取会費	0	0	1,800,000	1,800,000	1,840,000	△ 40,000	90会員 @20,000
正会員特別受取会費	0	0	3,540,000	3,540,000	3,740,000	△ 200,000	
賛助会員受取会費	200,000	0	0	200,000	190,000	10,000	6団体 @20,000 8社 @10,000
<b>事業収益</b>	127,743,000	1,180,000	0	128,923,000	108,258,000	20,665,000	
受取検査員検査手数料	116,782,000	0	0	116,782,000	97,250,000	19,532,000	7条:180基 @12,400 11条:14,500基 @7,900
受取採水員検査手数料	7,000,000	0	0	7,000,000	6,600,000	400,000	1,000基 @7,000
受取保証業務手数料	0	180,000	0	180,000	220,000	△ 40,000	90基 @2,000
県適正管理推進・管理システム 受託事業収益	3,160,000	0	0	3,160,000	2,177,000	983,000	Z-Join:66万円/年(全浄運へ59.4万円/ 年含む) データ入力等250万円
市入力受託事業収益	561,000	0	0	561,000	561,000	0	
浄化槽管理士研修受託事業収益	240,000	0	0	240,000	400,000	△ 160,000	全浄運から受講者60名分 @4,000
二酸化炭素排出抑制事業補助事 務手数料	0	800,000	0	800,000	800,000	0	
届出等用紙頒布事業収益	0	200,000	0	200,000	250,000	△ 50,000	
<b>受取補助金等</b>	410,000	50,000	0	460,000	50,000	410,000	
全浄連助成金	0	50,000	0	50,000	50,000	0	
中小企業デジタル化・AI導入 支援事業費補助金	410,000	0	0	410,000	0	410,000	法定検査業務ペーパーレス化システム改 修 82万円の1/2
<b>雑収益</b>	0	600,000	0	600,000	600,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>128,353,000</b>	<b>1,830,000</b>	<b>5,430,000</b>	<b>135,613,000</b>	<b>114,686,000</b>	<b>20,927,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>							
<b>事業費</b>	121,695,000	1,836,000	0	123,531,000	118,172,000	5,359,000	
給料手当	63,198,000	447,000	0	63,645,000	61,424,000	2,221,000	事務職員1名増 再雇用職員の1名減 昇給及び給料表改訂による増
臨時雇賃金	2,820,000	0	0	2,820,000	3,800,000	△ 980,000	パート職員1名減
賞与引当金繰入額	4,921,000	35,000	0	4,956,000	4,385,000	571,000	昇給及び給料表改訂による増
退職給付費用	3,937,000	43,000	0	3,980,000	3,777,000	203,000	昇給及び給料表改訂による増
福利厚生費	11,160,000	79,000	0	11,239,000	9,200,000	2,039,000	昇給及び給料表改訂による増
普及啓発費	850,000	0	0	850,000	1,000,000	△ 150,000	
採水業務費	2,970,000	0	0	2,970,000	3,025,000	△ 55,000	1,000基 @2,970
BOD分析業務費	2,420,000	0	0	2,420,000	2,420,000	0	1,000基 @2,420
会議費	160,000	0	0	160,000	300,000	△ 140,000	
旅費交通費	1,500,000	0	0	1,500,000	1,350,000	150,000	
通信運搬費	3,726,000	26,000	0	3,752,000	3,900,000	△ 148,000	
減価償却費	359,000	2,000	0	361,000	281,000	80,000	法定検査業務ペーパーレス化システム改修 820,000円×0.2(耐用年数5年)×
消耗什器備品費	350,000	0	0	350,000	450,000	△ 100,000	
消耗品費	2,851,000	320,000	0	3,171,000	2,200,000	971,000	フランチ @3,850×200個=77万円 諸物価高騰
修繕費	700,000	0	0	700,000	750,000	△ 50,000	
印刷製本費	1,612,000	11,000	0	1,623,000	1,900,000	△ 277,000	
燃料費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,380,000	△ 380,000	暫定税率廃止 @25×2,400ℓ/年 減
光熱水料費	1,427,000	10,000	0	1,437,000	1,650,000	△ 213,000	
賃借料	8,625,000	58,000	0	8,683,000	8,460,000	223,000	検査車両更新 @6,600×12月 増 コピー機リース @18,700×12月 増
保険料	645,000	5,000	0	650,000	650,000	0	
諸謝金	100,000	0	0	100,000	100,000	0	

科 目	予 算 額				前年度 予算額	増 減	備 考
	公益会計1	収益等会計1	法人会計	合 計			
講習研修費	350,000	0	0	350,000	250,000	100,000	
租税公課	10,000	0	0	10,000	10,000	0	
支払負担金	200,000	0	0	200,000	200,000	0	
支払助成金	120,000	0	0	120,000	200,000	△ 80,000	全橋連方式講習会60名分 @2,000
委託費	2,374,000	0	0	2,374,000	1,500,000	874,000	Z-Join 59.4万円 台帳システム保守 10.6万円値上げ
貸倒引当金繰入額	110,000	0	0	110,000	110,000	0	
支払手数料	2,000,000	0	0	2,000,000	1,500,000	500,000	
雑費	200,000	800,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,992,000</b>	<b>6,992,000</b>	<b>5,933,000</b>	<b>1,059,000</b>	
給料手当	0	0	3,005,000	3,005,000	2,246,000	759,000	昇給及び給料表改訂による増
賞与引当金繰入額	0	0	234,000	234,000	185,000	49,000	昇給及び給料表改訂による増
退職給付費用	0	0	328,000	328,000	263,000	65,000	昇給及び給料表改訂による増
福利厚生費	0	0	531,000	531,000	360,000	171,000	昇給及び給料表改訂による増
会議費	0	0	300,000	300,000	300,000	0	
旅費交通費	0	0	200,000	200,000	400,000	△ 200,000	
通信運搬費	0	0	178,000	178,000	110,000	68,000	
減価償却費	0	0	13,000	13,000	11,000	2,000	
消耗品費	0	0	214,000	214,000	50,000	164,000	会計ソフトバージョンアップ11万円
印刷製本費	0	0	148,000	148,000	215,000	△ 67,000	
光熱水料費	0	0	68,000	68,000	20,000	48,000	
賃借料	0	0	160,000	160,000	150,000	10,000	
保険料	0	0	30,000	30,000	13,000	17,000	
租税公課	0	0	80,000	80,000	90,000	△ 10,000	
支払負担金	0	0	800,000	800,000	850,000	△ 50,000	
貸倒引当金繰入額	0	0	10,000	10,000	10,000	0	
支払手数料	0	0	483,000	483,000	450,000	33,000	顧問税理士報酬 @2,750円×12月 増
支払利息	0	0	10,000	10,000	10,000	0	
雑費	0	0	200,000	200,000	200,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>121,695,000</b>	<b>1,836,000</b>	<b>6,992,000</b>	<b>130,523,000</b>	<b>124,105,000</b>	<b>6,418,000</b>	
<b>経常収益費用差額</b>	<b>6,658,000</b>	<b>△ 6,000</b>	<b>△ 1,562,000</b>	<b>5,090,000</b>	<b>△ 9,419,000</b>	<b>14,509,000</b>	
<b>II その他活動区分</b>							
(1) その他収益	0	0	0	0	0	0	
その他収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) その他費用	0	0	0	0	0	0	
その他費用計	0	0	0	0	0	0	
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	
<b>当期収益費用差額</b>	<b>6,658,000</b>	<b>△ 6,000</b>	<b>△ 1,562,000</b>	<b>5,090,000</b>	<b>△ 9,419,000</b>	<b>14,509,000</b>	
期首純資産額	-	-	-	38,345,794	47,764,794	△ 9,419,000	
期末純資産額	-	-	-	43,435,794	38,345,794	5,090,000	

投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額				前年度 予算額	増 減	備 考
	公益会計1	収益等会計1	法人会計	合 計			
<b>I 投資活動収支の部</b>							
(1) 投資活動収入							
その他固定資産取崩収入	20,000	10,000	5,000,000	5,030,000	7,421,500	△ 2,391,500	旧特定資産取崩収入
長期性預金取崩収入	20,000	10,000	5,000,000	5,030,000	7,421,500	△ 2,391,500	
退職給付引当資産取崩収入	10,000	0	0	10,000	10,000	0	
減価償却積立資産取崩収入	10,000	0	0	10,000	10,000	0	
保証登録審査積立資産取崩収入	0	10,000	0	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取崩収入	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
事務所移転積立資産取崩収入	0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
DOメーター購入積立資産取崩収入	0	0	0	0	1,391,500	△ 1,391,500	
<b>投資活動収入計</b>	<b>20,000</b>	<b>10,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>5,030,000</b>	<b>7,421,500</b>	<b>△ 2,391,500</b>	
(2) 投資活動支出							
無形固定資産取得支出	820,000	0	0	820,000	0	820,000	法定検査業務ペーパーレス化システム改修 82万円
ソフトウェア取得支出	820,000	0	0	820,000	0	820,000	
<b>その他固定資産取得支出</b>	<b>4,682,000</b>	<b>10,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>9,692,000</b>	<b>9,872,000</b>	<b>△ 180,000</b>	旧特定資産取得支出
長期性預金取得支出	4,682,000	10,000	5,000,000	9,692,000	9,872,000	△ 180,000	
退職給付引当資産取得支出	4,308,000	0	0	4,308,000	3,372,000	936,000	
減価償却積立資産取得支出	374,000	0	0	374,000	490,000	△ 116,000	
保証登録審査積立資産取得支出	0	10,000	0	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取得支出	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
事務所移転積立資産取得支出	0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
建物取得積立資産取得支出	4,741,000	33,000	226,000	5,000,000	0	5,000,000	
<b>投資活動支出計</b>	<b>5,502,000</b>	<b>10,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>10,512,000</b>	<b>9,872,000</b>	<b>640,000</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 5,482,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,482,000</b>	<b>△ 2,450,500</b>	<b>△ 3,031,500</b>	
<b>II 財務活動収支の部</b>							
(1) 財務活動収入							
財務活動収入計	0		0	0	0	0	
(2) 財務活動支出							
財務活動支出計	0		0	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

(注) 建物(事務所・検査室)取得のための調査費用等が発生する可能性があり、その際は、500万円の範囲内で支出する。